

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.25

普通化するトランプ政権はトランプ相場の巻き戻しを食い止められるか 他

=====

<<index>>

1. 普通化するトランプ政権はトランプ相場の巻き戻しを食い止められるか(大山)
 2. グラス・ステイーガル法の復活(中野)
 3. 米国の個人消費は減速基調に向かうのか?(熊谷)
 4. 新興国ビジネスリスクシリーズ(10) ~マレーシア~(茂木)
 5. 講演最新情報(2017年4月時点)
- =====

3. 今月の注目指標

米国の個人消費は減速基調に向かうのか?

有限責任監査法人トーマツ シニアスタッフ 熊谷敏一

米国経済については、ソフトデータとハードデータの乖離が話題となるなか、先行きの見方も分かれています。2017年1-3月期のGDP(国内総生産)成長率について、ニューヨーク連銀の予測は3%付近である一方、アトランタ連銀の予測は1%を割る数字となっています。減速を予想しているアトランタ連銀のGDP Nowについて、需要項目別の伸びを前の四半期の実績と比較してみると、特に個人消費の減速が顕著です(図表1)。

個人消費について仔細にみるために、月次で入手できる各種経済指標を確認してみましょう。ソフトデータであるミシガン大学消費マインド指数やカンファレンスボード消費者信頼感指数は足許まで改善を続けています。一方、ハードデータである個人消費支出は、全体の6割強を占めるサービス向け消費の減少により1月・2月と前月比マイナスが続いています(図表2)。また、1月は耐久財の減少も目を引きます。主に財消費に関する統計である小売売上高から具体的にどのような項目が弱いのか確認しておきましょう(図表3)。小売売上高の前月比の推移をみると、全体の2割を占める自動車のマイナス寄与などにより2月・3月は減少となっています。この点は自動車販売の統計でも確認することができます。

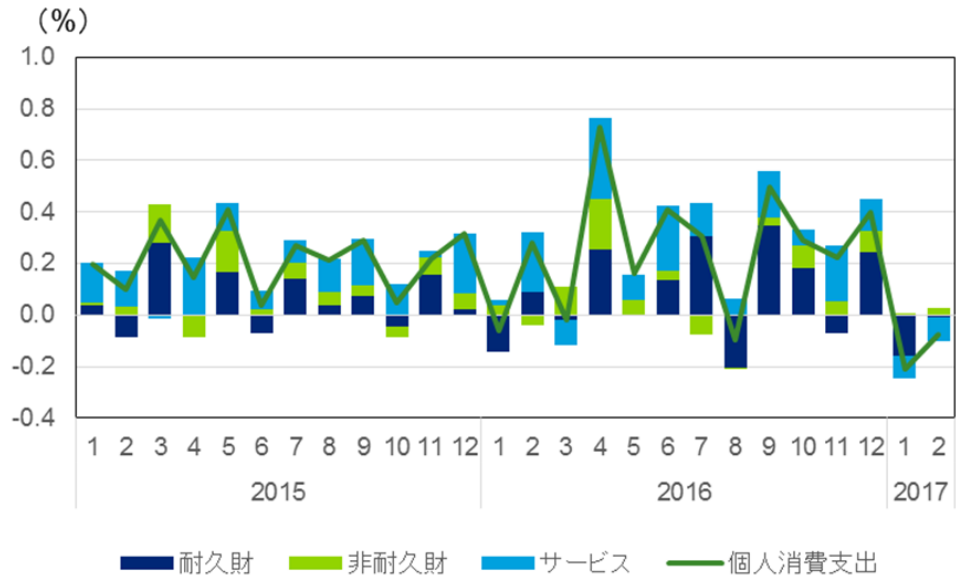
以上を踏まえると2017年1-3月期の個人消費の伸びは、急減速とまでは言えないまでも鈍化する可能性が高いと考えられます。年初来のハードデータが示唆する消費の弱さは一時的なものなのか、それとも減速基調となる兆しであるのか、引き続きよく見ていく必要があるでしょう。

図表1: GDPの推移と2017年1-3月期の予測



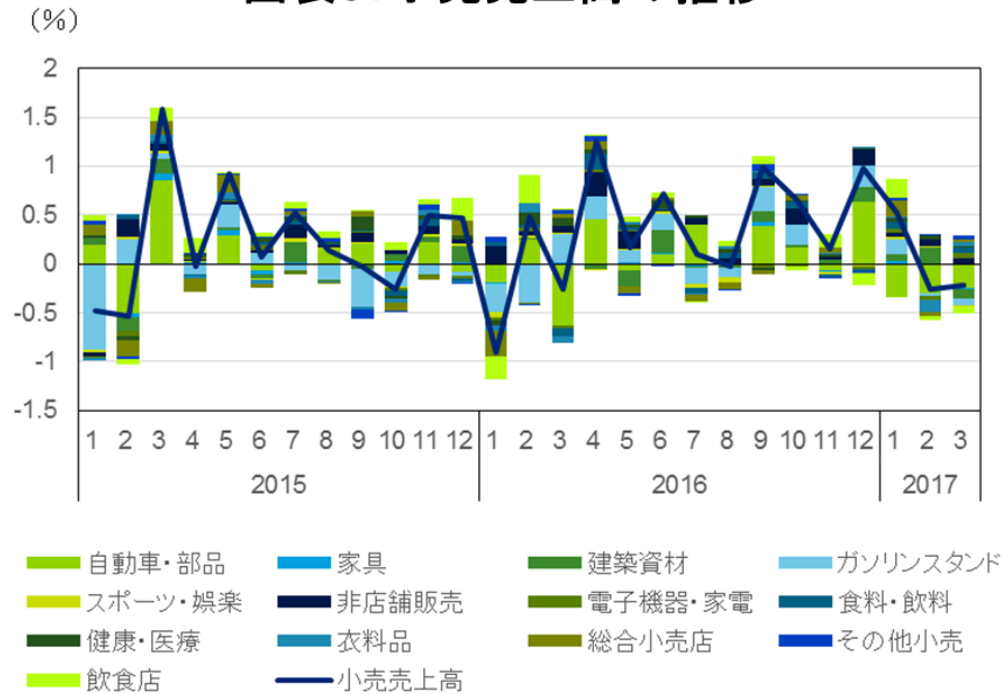
(出所) 米国商務省経済分析局、アトランタ連銀より有限責任監査法人トーマツ作成
 (注) 2017年1-3月期のデータはアトランタ連銀の予測値(4/7時点)

図表2: 個人消費支出の推移



(出所) 米国商務省経済分析局より有限責任監査法人トーマツ作成

図表3: 小売売上高の推移



(出所) 米国商務省センサス局より有限責任監査法人トーマツ作成

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー等を提供しています。また、国内約40都市に約9,400名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2017. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.